

教育人材政策課 令和元年度補正予算案、令和2年度予算案関連資料

○令和元年度補正予算案

- ・ 就職氷河期世代を対象とした教職に関する
リカレント教育プログラム事業
- ・ 教職員支援機構施設整備
- ・ マイナンバーカードの利活用に係る
教員免許管理システムの機能強化

○令和2年度予算案

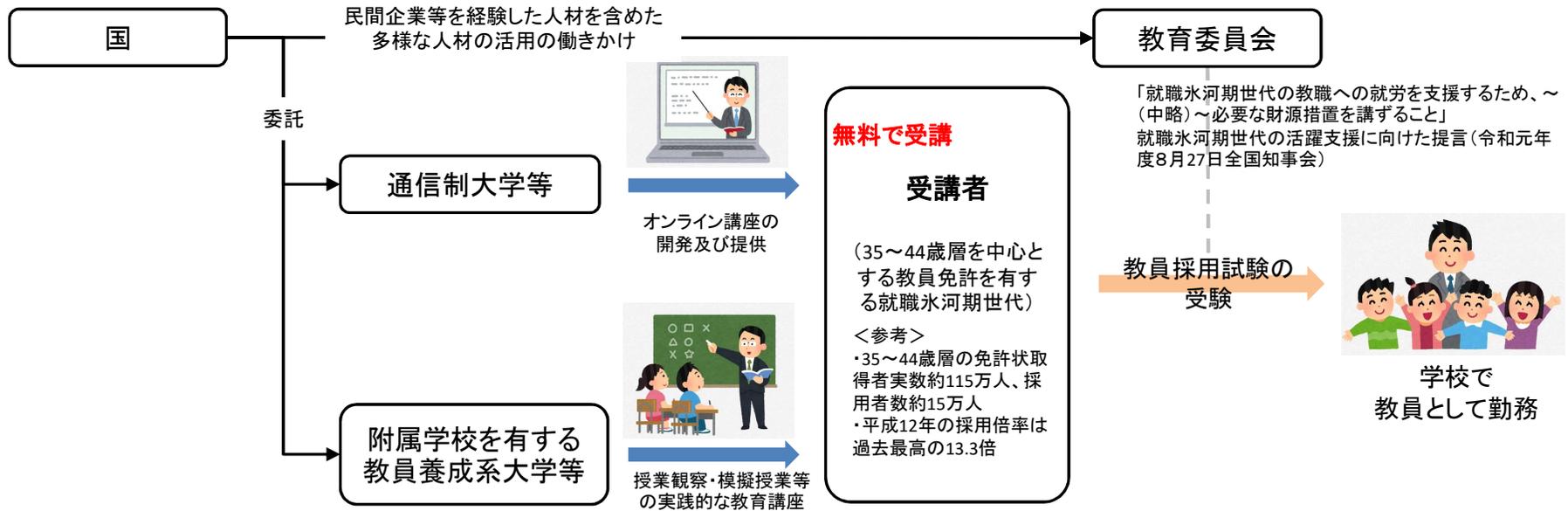
- ・ 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業
- ・ 教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業
- ・ 大学における教員の現職教育への支援・
- ・ 学校教育における外部人材活用促進事業
- ・ 社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業
- ・ 教員・学習に関する国際調査
TALIS（国際教員指導環境調査）事業



概要

就職氷河期世代は教員採用試験倍率が過去最高を記録し、免許状を取得したものの、採用に至らなかった者が約100万人いると推計される。このような教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを開発し、学校現場への参画を支援する。

具体的には、(1) 学び直しのためのオンライン講座の開発及び提供を行うとともに、(2) Society5.0時代の学校現場での最新の教育の実践経験を積めるよう、授業観察・模擬授業等の講座を開講するための環境整備を行う。

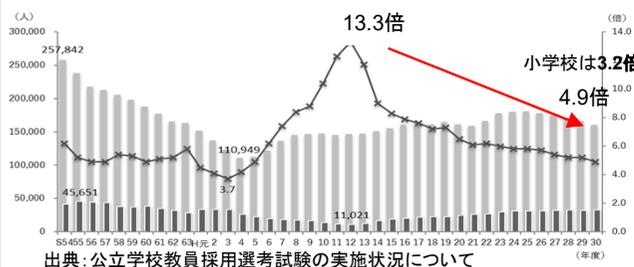


■公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
採用者全体	29,975	31,176	31,305	30,461	32,985
民間企業等勤務経験者	1,582	1,491	1,454	1,769	1,298
民間企業等勤務経験者の比率	5.3%	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%

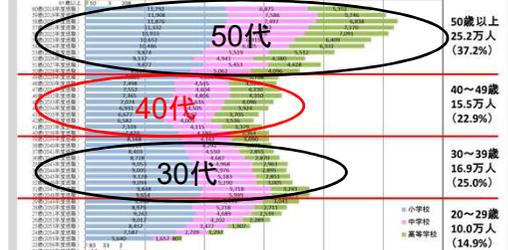
出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について
※民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

■公立学校教員の採用倍率



出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について

■公立学校教員の年齢構成



出典：2018年度学校教員統計調査

○ 概要

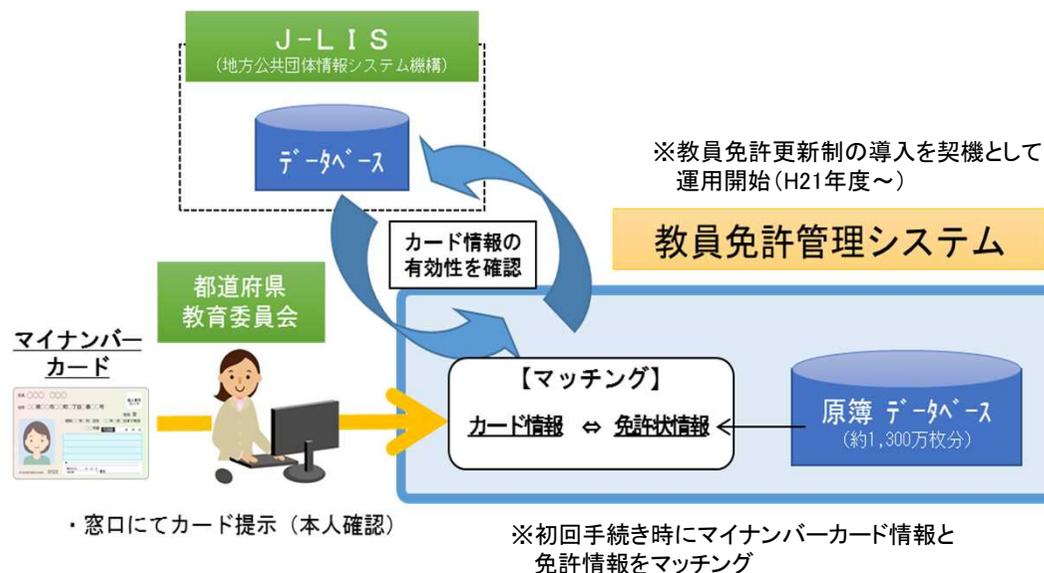
都道府県教育委員会が保有する教員免許状原簿の情報を一元的に管理する教員免許管理システムについて、マイナンバーカードを利活用し、免許状管理事務の効率化、申請者の利便性を向上する仕組みを導入する。

○ 効果

マイナンバーカード情報と免許状情報を紐付けることによって、次のことが可能

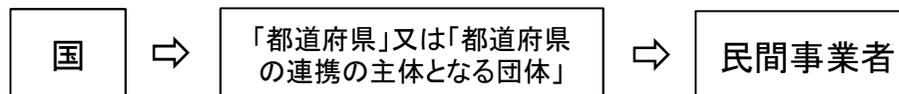
- ・マイナンバーカードの「公的個人認証」機能を活用することにより、免許状に関する手続き時の本人確認の精度が向上
- ・個人が複数の免許状を保有する場合においても一括管理が可能となり、確認作業等の事務の煩雑さを解消
- ・各種申請時に、住民票など本人確認に必要な書類の省略が可能となり、申請者の利便性が向上

【マイナンバーカードを利活用した教員免許管理のイメージ】



【事業スキーム】

- ・補助金を拠出(10/10)



1. 施策の目的

教員や学校教育関係職員に対して国として真に実施すべき研修を安全・安心に提供できる環境や、災害時の一時避難場所としての環境の整備を実現する。

2. 施策の概要

令和元年台風第15号の影響により運転を停止している食堂棟空調の改修を行うほか、災害時に高齢者や身障者等の受け入れのため、一時避難所としての環境整備を行い、受講者だけでなく地域住民にとっても安心・安全な施設を目指す。

【内訳】

(1) 食堂棟空調改修工事

令和元年台風第15号の影響により、食堂棟の空調設備のひとつである中央熱源設備が漏水のため機能停止し、空調の運転ができないことから改修を行う。



屋上に設置した冷却塔からの漏水により、中央熱源設備が機能停止



(3) 第3宿泊棟エレベータ改修工事

災害時に一時避難所として使用する第3宿泊棟に設置されている既存エレベータの身障者車椅子対応を図るための改修工事を実施する。



車椅子未対応

【成果】

受講者にとって安全・安心な研修環境の形成及び災害時に高齢者や身障者等の受け入れ可能な一時避難所としての環境整備の実現。



現在階段のみ、エレベーター設置

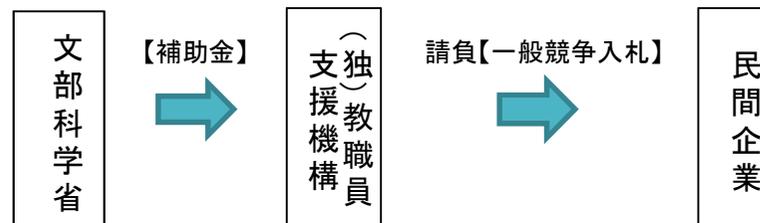
(2) 車椅子身障者対応エレベータ等設置・改修工事

災害時に一時避難所として使用する第2研修棟の大研修室に、高齢者や身障者に対応した導線確保のためエレベータ設置工事を行う。また、正面玄関から各研修施設や宿泊棟への導線が高低差のある階段のみのため、身障者や車椅子利用者の入退館の利便性改善を図るためスロープを設置する。



現在階段のみ、スロープ設置

【スキーム図】





平成27年6月の学校教育法の改正により、小中一貫教育を実施することを目的とする義務教育学校が制度化され、複数の学校種を通貫した教育や、小学校高学年における専科指導の推進が期待されている。

また、平成29年6月に閣議決定された規制改革実施計画においては、免許外教科担任の縮小に向けた方策についての指摘がなされている。

これまで、現職教員の新たな教員免許状取得を通じて、現職教員の資質向上が図られるよう、免許法認定講習と免許状更新講習との相互認定の活用なども求められている。

これらを踏まえ、免許法認定講習と免許状更新講習、あるいは研修制度との相互活用により、現職教員の研修環境の充実を進めるとともに、隣接校種等の新たな免許状取得を促進し、教員配置上の効率化を図る。さらに、大学と地方公共団体が連携して、免許外の教科担任の解消を図る。

1. 免許外教科担任の縮小に必要な教科等に関する講習の開発・実施

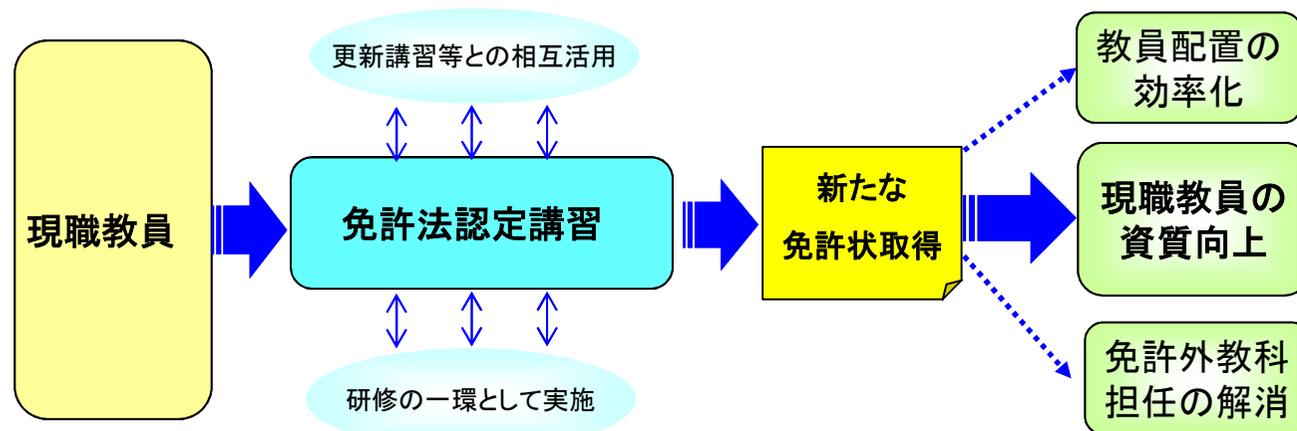
現職教員が例外的に実施している免許外の教科担任を縮小・解消するため、教員免許状取得者の少ない校種・教科の免許状取得に係る講習を開発・実施する。[4機関]

2. 小中学校免許状併有のための講習の開発・実施

小学校の現職教員に中学校免許状、又は中学校の現職教員に小学校免許状を取得させるための講習を開発・実施する。[1機関]

3. 更新講習等にも活用可能な講習の開発・実施

免許状更新講習や現職教員研修等にも対応可能な免許法認定講習等を開発・実施する。[2機関]



教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

令和2年度要求額
(前年度予算額)

62百万円
71百万円)



教員が教職生涯にわたってその資質能力を向上させていく効果的な仕組みの構築に資するため、大学、教育委員会、民間教育事業者等に対する委託研究を行うことなどにより、教員の養成・採用・研修を通じた改革を推進する。

養成改革の推進

①先導的な教職科目の在り方に関する研究[委託事業:3機関]

新しい学習指導要領その他現代的な教育課題等を踏まえた、プログラミング教育、STEAM教育等の教科横断的な教育内容、日本語指導が必要な児童生徒等への指導、在外教育施設での教育実習等に関する先導的な教職科目の在り方について研究する。

②教職課程の質の保証・向上を図る仕組みの構築[委託事業:1機関]

自律的に教職課程の質の保証・向上が図られる仕組みを構築するため、設置主体別による特性の違いを踏まえつつ、教職課程の第三者評価の在り方に関する研究を行う。

③教科教育コアカリキュラムの研究[委託事業:1機関]

大学の教員養成課程において修得すべき教科教育に関する資質能力の詳細及び達成目標を明らかにしたコアカリキュラムを研究する。

④教職課程等の自己評価のガイドライン策定

自律的に教職課程等の質の保証・向上が図られる仕組みを構築するため、教職課程等の自己点検・評価に係る基準を策定する。

採用改革の推進

①教職の魅力向上に関する取組[委託事業:2機関]

教職に関する理解を効果的に促進するための情報発信の在り方など、教職の魅力向上を図る仕組みを構築し、国における情報発信などの取組に先鞭をつける。

②効果的な入職の在り方に関する研究[委託事業:1機関]

教員採用試験の実施内容、結果等と入職後の実績との関連性を明らかにするなどして、優れた教員を確保するための教職への入職の在り方について研究する。

③教員採用試験における共通問題の作成に関する検討

各都道府県等における教員採用の際の試験問題作成上の負担軽減や、新たな教育課題を踏まえた適切な試験の実施等の観点から、教員採用試験における共通問題の作成について検討する。

研修改革の推進

①校長及び教員としての資質の向上に関する指標と研修の効果的な連動に関する研究[委託事業:2機関]

学び続ける教師を支える仕組みの具体化のため、情報システムにより教職員の研修履歴を蓄積し、指標を踏まえて当該情報を学校管理職等が教職員に対する研修履修指導に活用するなど、指標と教員研修の効果的な連動について研究する。

②研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発

[委託事業:1機関]

大学等と連携し、教員の育成ビジョンを共有しつつ、各種の教員研修や免許法認定講習等の様々な学びの機会を積み上げることで、専修免許状の取得が可能となるプログラムを開発する。

③働き方改革推進のための研修の在り方に関する研究

[委託事業:3機関]

勤務時間を意識した働き方を学校現場に根付かせるための効果的な学校管理職に対する研修、一般の教員に対する研修の在り方について研究する。また、学校内における適切な業務分担の在り方の一つとして、主幹教諭や指導教諭が学校内の若手教師の指導力向上に向けて中核的な役割を果たすモデルを創出する。

④民間教育事業者との連携による教員の資質能力向上

[委託事業:3機関]

民間教育事業者と連携した教員研修プログラムの開発など、民間教育事業者の知見を活用した教員の資質能力向上を図る。

先進的な取組の普及

大学、教育委員会、民間教育事業者等の実施する先進的な取組を全国に広めるため、国において、「教師力向上フォーラム」を開催する。



令和2年度から新規に実施するもの

大学における教員の現職教育への支援

令和2年度予算額（案）

65百万円

（前年度予算額）

65百万円



文部科学省

1. 教員講習開設事業費等補助金

54,293千円

大学において教員の現職教育を行う際の支援を行うため、以下のような講習を開設する大学等に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。
(交付額)

・①～②については補助対象となる免許状更新講習の開設経費から受講料収入を差し引いた差額分、③～⑤については定額

① 山間地離島へき地等講習開設事業

山間地・離島・へき地などの、近隣に大学が存在しない地域や、交通の便が悪い等の地域事情により免許状更新講習の開設が困難な地域において、大学等が出張形式にて講習を開設する場合に一定の補助を行う。

② 特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業

対象教員が少人数の教科や科目、領域等に対応した免許状更新講習を開設する場合に一定の補助を行う。

(例)

- ・商業、水産、農業、特別支援教育、技術、音楽、体育、地学、小学校英語等の選択講習の開設
- ・当該地域において開講数が少ない幼稚園教諭や栄養教諭を対象とした選択講習の開設
- ・秋・冬期等、更新講習の受講者が少ない時期等における講習(eラーニングや通信を含む)の開設 等

③ 免許状更新講習障害者支援事業

障害のある教員を受講者として受け入れて、必要な支援を行った場合に一定の補助を行う。

(例) 視覚障害のある教員に対する点訳資料・問題の作成 等

④ 通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業

育児や近隣地域の講習開設状況等により、対面式講習を受講することが困難な者に対し受講可能な講習を確保するため、通信・放送・インターネット等による免許状更新講習を開発する場合に、一定の補助を行う。

(例) 通信・放送・インターネット等による講習開発・コンテンツ作成 等

⑤ 現職研修と兼ねた講習開発支援事業(新規)

都道府県教育委員会等の任命権者等が行う様々な研修の内、最新理論・研究成果を反映した内容を学ぶことを目的としたものなどは、免許状更新講習と似た性格を持つことから、研修の合理化及び教員の負担軽減を目的として現職研修と兼ねた免許状更新講習を開発する場合に、一定の補助を行う。

(例) 中堅教諭等資質向上研修と免許状更新講習を兼ねた講習の開発 等

2. 幼保連携型認定こども園等への周知体制の構築

2,847千円

幼保連携型認定こども園等への円滑な移行に資するため、既に移行した園に所属する保育教諭及び今後移行の可能性のある認可保育所等に対して教員免許更新制に関する周知を行う。

3. 教員免許制度の高度化推進事業

4,566千円

これまでの免許状更新講習の成果と課題を踏まえつつ、教員免許更新制の円滑な運用に資する取組みの推進や、大学と教育委員会との連携による講習の実施も含め、今後の更なる教員の資質能力向上に資する免許状更新講習の開発・普及を行う。

4. 事務費

3,496千円

【背景・概要】

- 令和2年度から始まる新たな学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」を掲げ、教育課程の実施に当たって、地域の人的資源等を活用し、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、新たな学習指導要領を確実に実施するための指導体制の整備が急務となっている。
- 小・中学校における教職員以外の人材の活用は、その多くが総合的な学習の時間で行われているものであり、必ずしも各教科の指導において外部人材の継続的な活用が進んでいる状況ではない。一方で、免許外教科担任の許可件数は全国で約7,000件となっており、各教科の指導における専門性の向上が課題。
- また、就職氷河期世代においては、当時の教員採用倍率が例年に比べて非常に高く、教員免許状を取得したものの不本意ながら教職以外の職業に就職した者が一定数存在すると見込まれる。
- そのため、各学校における外部人材の積極的な活用を促進するため、教職未経験の者に対するリカレント教育プログラムの開発や情報提供等を行い、就職氷河期世代をはじめとする多様な人材が円滑に学校教育に参画できる環境を整備するとともに、各学校における外部人材の活用に関するガイドラインの作成・周知等を行うことで、社会と連携したより効果的な学校教育の実現を目指す。

【目標】

博士課程学生・ポスドク人材・エンジニアやデータサイエンティスト等の社会の多様な人材や、ICTに精通した人材の登用を目指す
(小中学校は2022年度までに4校に1人以上、高等学校は2024年度までに1校に1人以上)

※統合イノベーション戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）より抜粋。AI戦略2019（令和元年6月11日統合イノベーション戦略会議決定）においても同旨の記載。

事業概要

①就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラムの開発事業【令和元年度補正予算案】

学生時代に教員免許状を取得したものの民間企業等に就職し、一度も教師としての勤務経験がない社会人等が、教職への転職、学校教育への参画（兼業・副業等）に当たり、必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を開発する

②外部人材を活用する教員向けの研修教材の作成

外部人材を学校における教科指導において継続的に活用している先進的な自治体の取組等について、具体的な事例やそのノウハウをまとめた動画等による教材を作成し、学校等で活用することで、外部人材の受け入れを促進する

③民間企業等と教育委員会との効果的なパートナーシップの在り方に関する調査研究

特定の民間企業等と教育委員会との連携・協力による外部講師の派遣、研修の実施、教材の提供等といった効果的な教職員組織の強化の在り方に関する調査研究を行う

④外部人材の活用に関するガイドラインの作成

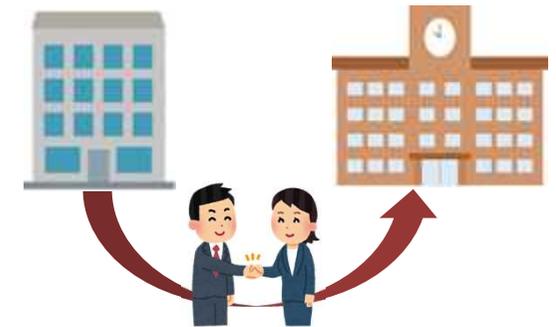
外部人材の活用に当たり、チームティーチングや特別非常勤講師、特別免許状といった様々な活用形態があるため、それぞれのメリットや要件（免許状の有無、副業・兼業の可否等）、留意点を整理するとともに、①～③も踏まえ、効果的な研修・講習の在り方やその具体事例等を体系的にまとめたガイドラインを作成し、各学校における外部人材の活用促進を図る

⑤社会人等を対象とした効果的な情報発信等

教職に就くためのプロセスや教育プログラム、民間企業等と教育委員会との連携・協力の在り方に関する調査研究結果の紹介を行うとともに、ワークショップ等を通じた企業と教育委員会との相互理解の醸成等により、潜在的な外部人材活用の需要の掘り起こしを行う

①外部人材向け
リカレント教育

②教員向け
研修教材



③効果的な
パートナーシップの在り方

普及促進



④ガイドラインの作成 ⑤効果的な情報発信

社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業

令和2年度予算額（案）
（前年度予算額）

61百万円
55百万円



事業の必要性

第三期教育振興基本計画目標(11)において、少子高齢化・人口減少などの環境の変化に対応し、人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進が掲げられた。そのため、住民一人一人の人生を豊かにする学習や、地域が直面する課題の解決、地域活性化のための学習などを推進し、**社会における人づくり、つながりづくり、地域づくりを担う中核人材の育成と資質向上が求められている。**

新たな要素

令和2年4月に施行される社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令の規定により社会教育主事講習の修了者等が新たに「**社会教育士**」と称することが可能になった。

社会教育士の資質・能力

- ・人や組織をつなぐ**コーディネート能力**
- ・納得を引き出す**プレゼンテーション能力**
- ・力を引き出し、主体的な参画を促す**ファシリテーション能力**

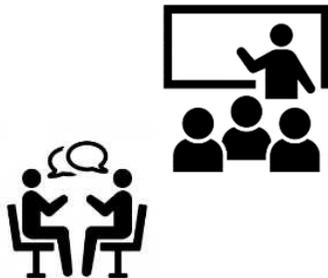
活躍が期待されている場所

- ・教育委員会における**社会教育主事**
- ・「**社会に開かれた教育課程の実現**」に向けた各学校における推進者
- ・**地域基盤を担う人材** …等

事業概要

社会教育法・図書館法の規定に基づき、社会教育主事に必要な知識・技能を身に付けさせるための講習を行うとともに、社会教育主事・司書・公民館施設職員等への資質向上研修を行う。

また、研修受講者の追跡調査の結果等をもとに、講習や研修の内容の検証を行い、より効果的・効果的な研修プログラムの改善、質の向上を図る。



資格付与 ⇒ 指導者の養成

(1)社会教育主事講習(50百万円)

社会教育主事の資格を付与する講習を大学等に委嘱して実施（16箇所）

社会教育主事講習受講機会等の拡充

・オンデマンド配信や双方向ライブ会議等を活用した講習実施の試行（1箇所）

⇒ 多様な受講方法や将来における大学間連携・効率化等の可能性を検討。

・受講が困難であった地域での講習の実施や、土日や夜間を活用しての講習の実施

⇒ 通常講習実施個所の拡充

（13箇所 → 15箇所）

・聴覚障害のある受講生の方への配慮

⇒ ノートテイク等の導入経費を計上。

研修⇒指導者の資質向上

(2)社会教育主事専門研修（1百万円）

社会教育主事等を対象とした資質向上研修を実施（1箇所）

(3)図書館司書専門研修（7百万円）

①図書館司書専門講座（1箇所）

対象：指導的立場を担う司書

②新任図書館長研修（1箇所）

対象：新任の図書館長等

③図書館地区別研修（7箇所）

対象：中堅司書

(4)公民館職員専門研修（1百万円）

①公民館施設職員初任者研修（1箇所）

②公民館施設職員専門研修（1箇所）

対象：指導的立場にある公民館職員等

(5)研修プログラムの検証・評価（1百万円）

新カリキュラムの実施状況等の把握や、研修受講者の追跡調査の検証等の結果をもとに、研修プログラム等の改善を図る。

検証・評価



改善・反映

成果

- ・社会教育主事講習修了者の安定した輩出
- ・資質向上研修の充実

- ・社会教育主事の確実な配置、優れた社会教育指導者による指導・助言
- ・施設における社会教育の充実

- ・教育課程における地域の人的・物的資源の活用
- ・地域学校協働活動充実

人づくり・つながりづくり・地域づくりの推進による住民一人一人の暮らしの向上、地域課題解決による地域の活性化

OECD(経済協力開発機構)が実施するTALIS(国際教員指導環境調査)に参画し、学校の学習環境と教員の勤務環境に関する国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資する。

TALISとは

- TALIS(Teaching and Learning International Survey)は、OECDが実施する教育インディケータ事業の一つであり、学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査
- 2008年から5年周期で実施され、2018年に第3回調査を実施(日本は第2回調査から参加)

調査概要(第3回)

- 調査対象：前期中等教育段階の学校(中学校等)の校長及び教員
※1か国につき200校(国公立)、1校につき校長1名及び教員(非正規教員を含む。)20名を抽出
※日本は初等教育段階の学校(小学校等)に係るオプション調査にも参加
- 調査時期：2018年2月～3月(日本)
- 調査方法：質問紙調査に回答(校長用(所要40～50分程度)／教員用(所要50～60分程度))
- 調査項目：◆校長、教員自身について ◆当該学校について ◆現在の仕事 ◆学校のリーダーシップ
◆職能開発、初任者研修及び校内指導(メンタリング) ◆フィードバック、教員への公的評価 ◆指導全般
◆特定の学級における指導 ◆文化的に多様な環境における学校教育、指導 ◆学校の雰囲気、仕事に対する満足度
- 参加国・地域：OECD加盟国等40か国・地域以上
- 国内実施機関：国立教育政策研究所



サテライトプロジェクト

- ビデオ調査(Video Study)
 - ・ 実際の授業風景をビデオ撮影して分析し、指導と生徒の学習成果の関係を分析する。
 - ・ 8か国・地域が参加
- グローバル・ビデオ・ライブラリー(Global Video Library)
 - ・ 質の高い授業実践をOECDのウェブサイト等で一般公開し、各国の授業改善に資する。
 - ・ ビデオ調査参加国のうち数か国・地域程度が参加予定

